

最低賃金

150分間のロングラン街頭行動

「時給1500円以上必要」65% アンケート「中小企業支援足りぬ」100%

中央審議会・目安は31円(山形県30円) 山形県最賃は854円を答申

今年度の最賃改定の向け、七月二十三日には、JR山形駅・東西自由通路で加盟組織などから一〇人が参加して、一五〇分間におよぶ最賃ロングラン行動を展開しました。署名やシールアンケートなどを通行人に呼びかけました。シール

アンケートでは「人間らしい生活をするには時給はいくら必要ですか」の問いに九三人が回答。「一五〇〇円以上」を選んだ人は六五%を占めました。また「現在、中小企業への国からの支援は十分だと思えますか」の問いには、すべての回答者が「足りないからもっと拡充すべき」にシールを貼りました。最賃の大幅引き上げと中小企業支援への強い期待が反映しています。



シールアンケートに話が弾んだロングラン行動

最低賃金に關するアンケートには二〇人が回答し、「最賃を全国一律にすべき」と思いますが「の問いに六八%の人が「シールの方がよい」

と答えました。また、自由記載欄には「生活に必要なお金が全国だいたい同じなのは初めて知った。言われてみればその通り」(六〇代)「学費をかせぐために時間を費やしているが、勉学との両立が難しい現実がある」(一〇代)などと切実な願いが記されていました。

中央最賃審議会は八月二日、全国加重平均で三一円(三・三%)引き上げとする目安(本県は三〇円)を厚労省に答申しました。八月一日に開かれた山形地方最賃審議会では、三二円引き上げて八五四円とすることを山形労働局長に答申しました。

これまでにない引き上げとなりましたが、急激な物価上昇に追いつかず、きわめて不十分な水準です。

山形地方最賃審議会は七月二九日参考人意見聴取を行い、県労連推薦の労働側参考人の一人として、医療生協やまがた労組の高橋史恵(ふみえ)さん(しるにし診療所勤務)が意見陳述を行いました。

高橋さんは、医療・介護労働者は全国統一の免許を持つっており、全国どこでも働くことはできるが、その賃金は最賃の違いが影響して、都市部では高く山形県からの人材流出につながっているとし、大幅引き上げを求めました。

県労連・最低賃金アンケート708人から回答「100円以上引き上げるべき」7割超

県労連は五、七月にかけて、加盟組織の他、街頭行動での聞き取りやインターネットの活用も含め県内の労働者を対象に、最低賃金に関するアンケートに取り組み結果を公表しました。アンケートには七〇八人から回答が寄せられました。現行の県最賃八二二円では不十分とする回答が九五・三%に上り、一〇〇〇円以上に引き上げるべきだとの回答が七七%となりました。八月一〇日に答申された改定額は八五四円と過去最大の上げ幅となった

ものの、物価高騰などで打撃を受ける労働者の厳しい実態を示す結果となりました。

雇用形態は正規が五三九人、臨時四六人、嘱託三八人、パート三八人などとなっています。時給、日給、月給で働く人のうち、月給二〇万円以上が三八〇人と最多だったことから、一日の勤務時間を「七・五時間」一週間の勤務日数を「五日間」として時給換算したところ、一二七三円となりました。八二二円の最賃を超過しているものの、私たちが目標としている一五〇〇円には届かず、正規雇用であつても十分な水準とはいえないことを示しています。

自由記載欄には、「都会、田舎関係なく物価が上がり、給料が変わらないので生活は苦しくなる」「地方は車移動でガソリン代、税金、車検などでお金がかかるのに賃金が低いのはおかしい」「最賃が低い県は労働者の流出が大きな課題だ」など、都市と地方の格差を疑問視する声も寄せられました。



発行責任者
勝見 忍
山形市薬師町2-6-15
TEL 023(615)2172
FAX 023(615)2173
URL: <http://www.yamagataroren.com/>
Email: yamagataroren@yahoo.co.jp

県労連、立憲民主党県連と懇談 臨時国会に向け、政策課題を要望 原田氏「私たちは野党共闘推進の立場」

県労連は八月八日、立憲民主党山形県総支部連合会の事務所を訪れ、当面の政策課題などについて懇談しました。

開くことを求め県労連が掲げる政策的な要望を提起しようとして、県内の立憲野党との意見交換をすすめることにしています。

県労連は参院選後、自民党などの政治家と統一協会との癒着、安倍元首相の国葬問題、深刻化するコロナの感染拡大と物価の急激な高騰などが重要課題となる中で、臨時国会を速やかに

当日は、県労連から勝見議長、東海林良二副議長、佐藤完治事務局長が参加し、立憲から県総支部連合会の枝松直樹副代表（上山市議会議員）と昨年衆院選で野党統一候補として健闘した

選挙区で競り勝ち、立憲は九議席の増となった。参院選でも立憲は比例の議席は改選数を維持したが、減つたのは選挙区だった。それは、一人区での野党共闘が限定的だったからだ」と述べ、野党共闘の重要性を強調しました。

これに対し、原田氏は「野党共闘は失敗したとは考えていない。私たちは野党共闘を推進する立場に立っている」と述べました。また、臨時国会に向けての政策要望書を提出しました。要望は、①最低賃金全国一律・一五〇〇円、中小企業支援の拡充②時間外労働など労働規制の強化、最低保障年金制度の確立③ジエンドー平等の推進④コロナ対策の強化⑤地域医療構想と医療適正化計画の撤回、ケア労働者の大幅賃上げ⑥消費税五％減税・インボイス制度導入の中止⑦再生可能エネルギーへの転換⑧戦争反対、九条守る、非核三原則厳守、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回、



左から原田氏、枝松氏、勝見氏、東海林氏、佐藤氏
(8月8日立民事務所内)

山形一区総支部長が対応しました。勝見議長は冒頭、昨年の衆院選結果をとらえ、「野党共闘は失敗だった」との攻撃がさかんに行われたことに對し、「野党が共闘してたたかつたからこそ、少なくない

選挙区で競り勝ち、立憲は九議席の増となった。参院選でも立憲は比例の議席は改選数を維持したが、減つたのは選挙区だった。それは、一人区での野党共闘が限定的だったからだ」と述べ、野党共闘の重要性を強調しました。

辺野古新基地建設中止、の八項目。原田氏はこれらの要望について、「立憲民主党が掲げていないものはこの中にはない。賛同できる課題ばかりだ。機会をとらえて党本部にも示していく」と答えました。枝松氏も「次の会議で皆さんの要望について報告し確認していきたい」と応じました。

広島・長崎に原爆が投下されて今年で七十七年。長崎原爆の日の八月九日、原水爆禁止条約協会は日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めて、山形市で署名宣伝行動を繰り広げ市民に訴えました。「署名することを素通りできません」ときっぱり述べて署名したのは、高校三年の女子生徒。修学旅行時の長崎原爆資料館での衝撃が、核兵器廃絶への意識を強くしたと言います。ロシアが核兵器を使用するかもという不安を抱えながらも、ネット署名など「できることはなんでもしたい」と熱く語りまし

た。また、二〇代女性も戦争を起さなければ平和を保てる。自分の思い通りにならないからといって権力を自分勝手に使うプーチンがウクライナに侵略し核で脅すのを見越して「せない」と語気を強めました。勝見議長（県原水協代表委員）は、日本政府は核兵器禁止条約締約国会議にオプザバーでも参加しなかつたことを批判。「岸田首相は被爆国の首相としての行動をとるべきだ」と訴えました。



呼びかけに応じて署名する市民

原爆投下77年 長崎の日に、街頭署名宣伝行動

ウクライナ人道支援募金 24万円余を送金

ロシアによるウクライナへの侵略戦争が始まり、半年が経過しました。いまだに停戦の見通しも立たないばかりか、南東部にあるザポロジエ原発を標的にした砲撃も続いています。こうした中、ウクライナ国民への人道支援募金が呼びかけられ、県労連でも三月から取り組み始めました。加盟組織からの募金をはじめ街頭やメーデーなどの集会での募金の合計が二四〇、二〇六円となり、七月末に全労連に送金しました。全労連から国連難民高等弁務官事務所など国際機関に送金されることとなります。